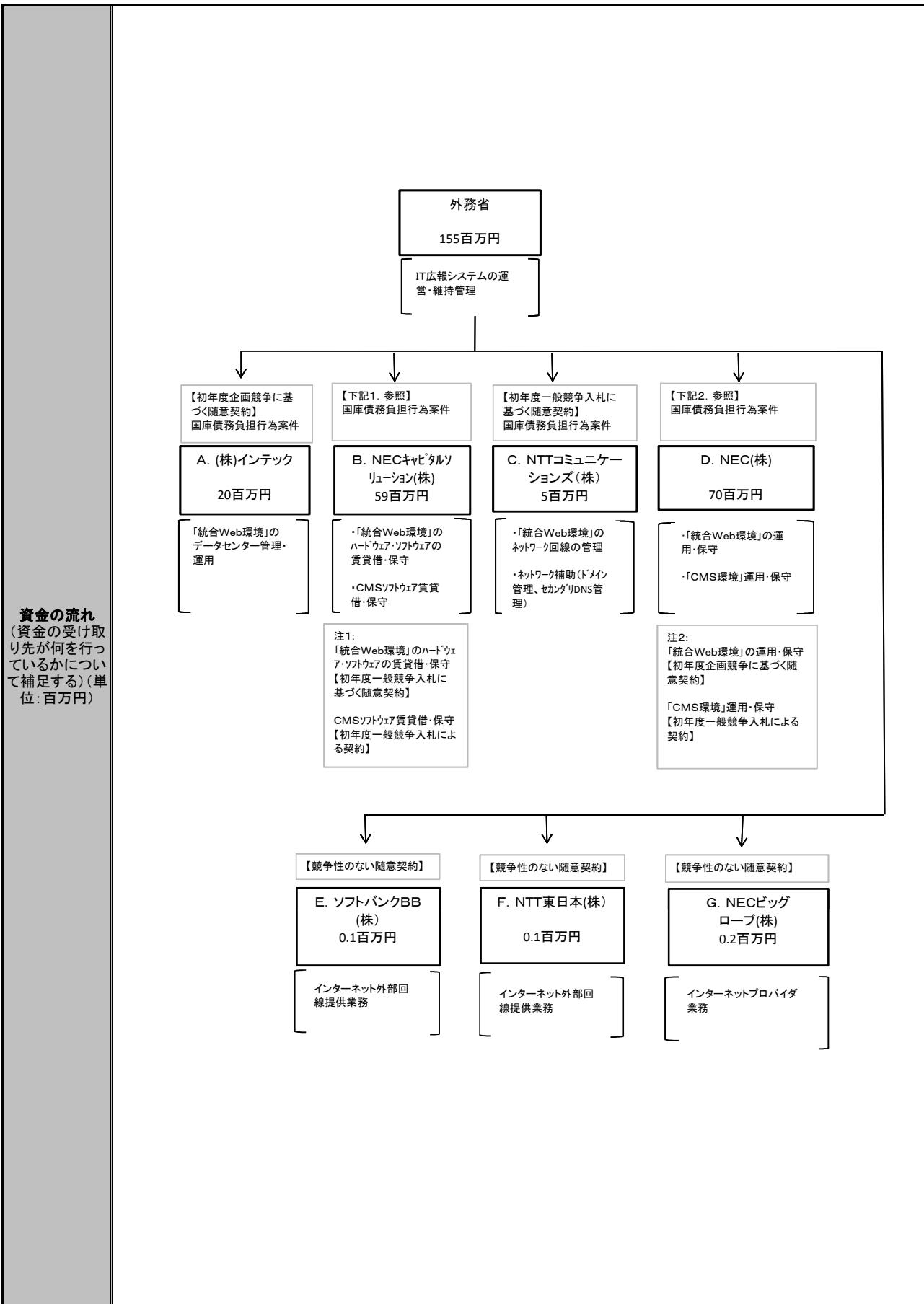


平成23年行政事業レビュー(外務省)

事業名	IT広報システムの運営・維持管理費		担当部局	外務報道官組織	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度		担当課室	国内広報課IT広報室	室長 大野 秀記			
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-2 報道対策、国内広報、IT広報				
根拠法令(具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内外の幅広いインターネット利用者層を対象として、ホームページを通じ、我が国の外交政策、国際情勢及び国際問題等に関する情報の発信を行い、我が国の外交活動に関する理解促進を図る。そのために必要なシステムの運営・維持管理を行う。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>平成19年度に、従来9カ所(注1)に分かれていた外務省のウェブ・サイトについて経費面やセキュリティ面の効率化を図るためにこれらをまとめた「統合Web環境」を構築。その後、平成21年度後半にCMS(コンテンツ・マネジメント・システム:ホームページの掲載・更新を外部委託によらず、職員が自前で行える仕組み)を「統合Web環境」に導入。平成22年度末にはこれまで未統合だった海外安全ホームページのシステム統合を実施した。本件は主としてこの「統合Web環境」の運営・維持管理を行うためのもの(なお、小規模ではあるが、「統合Web環境」を経由せず、インターネットを利用するための回線のプロバイダ契約、回線使用料等も含む)。</p> <p>(注1):9カ所の内訳 ①外務省ホームページ日本語版、②同英語版、③在外公館ホームページ、④Web Japan、⑤ODAホームページ、⑥国際機関人事センター、⑦留学交流システム、⑧外交記録公開、⑨広報活動用サイト</p>							
実施方法	□直接実施	■業務委託等	□補助	□貸付	□その他			
予算額・執行額(単位:百万円)	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
	当初予算	151	128	155	182	174		
	補正予算	—	—	—	—			
	繰越し等	—	—	—	—			
	計	151	128	155	182	174		
	執行額	128	128	155				
執行率(%)	84.9	100.1	99.9					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)	
	アクセス数(ページビュー)		成果実績	万件	3億2595万件	3億2184万件	3億1519万件	3億3000万件
	外務省ホームページ(日本語版・英語版)、在外公館ホームページ、Web Japanのアクセス数の合計(達成度は3億ページビューに対する割合)		達成度	%	109	107	105	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	一般公開機能稼働時間 1日24時間365日(8,760時間)を公開目標。		活動実績(当初見込み)	時間	—	8,752	8,754	—
単位当たりコスト	(1)本事業のみ 0.49(円/ページビュー) (2)IT広報全体 1.04(円/ページビュー)		算出根拠	(1)平成22年度執行額155百万円 / 3億1519万ページビュー =0.49円/ページビュー (2)平成22年度執行額327百万円 / 3億1519万ページビュー =1.04円/ページビュー				
	IT広報全体とは、下記5事業の合計 ①IT広報システムの運営・維持管理費(本事業) ②ホームページコンテンツの運営費 ③外務省・在外公館ホームページ作成支援費 ④IT広報業務の業務システム最適化 ⑤インターネットでの情報発信事業							
平成23年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	「統合Web環境」運営・維持管理	127,171	127,171					
	「CMS環境」運用・保守	26,993	26,993					
	「海外安全ホームページ」保守	21,773	8,797					
	「回線強化(含セキュリティ対策)」	6,463	8,456					
	動画配信サーバ	0	2,490					
	計	182,400	173,907					

事業所管部局による点検							
	評価	項目	特記事項				
目的状況・予算の 使途	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。					
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。					
	一	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。					
資金の流れ、費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。					
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。					
	一	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。					
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。					
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	一	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか					
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
点検結果	「統合Web環境」及び「CMS」は、国庫債務負担行為の活用による平成24年度末までの複数年契約としているところ、現行契約の終了する平成24年度末をめざし、新「統合Web環境」の導入を検討する。 新「統合Web環境」の構築にあたっては、最新技術を取り入れオープンガバメントとしての機能強化を念頭におきつつ、更なる低コスト化を図っていく。						
予算監視・効率化チームの所見							
一部改善	事業見直し、単価見直しによる減						
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)							
縮減(事業見直し、単価見直しによる減)							
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)							
平成21年度の事業仕分け第1弾においては、本事業を含む「広報に要する経費」(事業番号2-52)全般が仕分け対象となり、「広報に要する経費」全般として「予算要求の縮減(2~3割を縮減)」との評価となった。 上述のとおり、平成22年度は海外安全ホームページの統合を果たし(「IT広報業務の業務・システム最適化」の項参照)、今後更に効率的なシステム運営・維持管理を目指す。							



支出先上位10者リスト

A. インテック(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	インテック(株)(注)	「統合Web環境」データセンターの管理・運用	20	4	企画競争
2					
3					
4					

B. NECキャピタルソリューション(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューション(株)(注)	「統合Web環境」ハードウェア・ソフトウェア賃貸借・保守	48	1	78.6
2	NECキャピタルソリューション(株)(注)	CMSソフトウェア賃貸借・保守	11	1	71.7
3					
4					

C. NTTコミュニケーションズ(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ(株)(注)	「統合Web環境」ネットワーク回線の管理	5	5	17.1
2	NTTコミュニケーションズ(株)	ネットワーク補助(ドメイン管理、セカンダリDNS管理)	0.1	—	—
3					
4					

D. NEC(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NEC(株)(注)	「統合Web環境」運用・保守	53	1	企画競争
2	NEC(株)(注)	「CMS環境」運用・保守	17	6	99.9
3					
4					

E. ソフトバンクBB(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ソフトバンクBB(株)	インターネット外部回線提供	0.1	—	—
2					
3					
4					

F. NTT東日本(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTT東日本(株)	インターネット外部回線提供	0.1	—	—
2					
3					
4					

G. NECピッグロープ(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECピッグロープ(株)	インターネットプロバイダ業務	0.2	—	—
2					
3					
4					

(注)国庫債務負担行為による複数年契約であり、入札者数・落札率は初年度の業者選定時の実績を示す。